



# 国労東京支部

2021年11月11日

第14号

国鉄労働組合東京支部機関紙

発行責任者 松田 恭明

編集責任者 佐藤 賢一

## 安心して働き続けられる職場をつくろう！ 国労東京支部第2回定期大会開催

国労東京支部は10月30日、田町交通ビルにおいて第2回定期大会を開催した。

大会は、上田副委員長の開会あいさつで始まり、議長に富澤代議員（SCSP吉祥寺）、副議長に須藤代議員（テクノハートTESSEI）をそれぞれ選出した。

冒頭、野佐根委員長は、「新型コロナウイルス感染対策について、職場の労働条件改善・JRの合理化施策について、組織拡大と国労運動の継承発展について、平和と民主主義を守り、安心して生活できる社会を目指す闘いについて」の4点にわたってあいさつを述べた。

続いて鉄道退職者の会から玉之内東京地連事務局長、上部機関の東京地本から佐藤副委員長から連帯のあいさつを受け、神奈川・八王子・大宮の各地区本部からのメッセージが紹介され、議事へと入った。



野佐根執行委員長の挨拶



議長団 富澤議長（左）と須藤副議長（右）



松田新委員長による「団結ガバロー！」

経過報告と運動方針が一括提起され、12名の代議員が発言。代議員からは、「職場の労働条件」「社員代表者選挙」「エルダー問題」などが報告された。鈴木書記長が集約し、運動方針は全体の拍手で承認された。

その後、スト権確立の投票がされ、出席代議員26人中、全員の賛成を受けてスト権が確立された。

新旧役員紹介の後、佐藤執行委員が大会宣言を提案し採択された。

最後に松田新委員長の団結がんばろうで第2回定期大会は成功裡に終了した。



「満身の怒りを込め！」会場の熱気は鬨々決意へ

## 野佐根委員長あいさつ

新型コロナウイルスへの感染が国内で確認され間もなく2年になろうとしています。これまで4回に及ぶ緊急事態宣言、度重なる延長が行われてきましたが、市民生活や社会活動、更には命と健康が危機にさらされ、あらゆる事態が一変しました。こうした中、オリンピック・パラリンピックでは、開催反対の声に応えず、菅首相や組織委員会は「安全・安心」だけを繰り返すばかりで、強行開催をしました。結果として感染爆発、医療崩壊を招き、放置と言われる「自宅療養」を打ち出し、救えるはずの多くの命が失われる結果となってしまいました。政府の失策による人災と言うべきであり、決して忘れてはいけないと思います。

一方、私たちの課題も多岐に発生する中、取り組みや運動も大きく制限をせざるを得ない状況が続いています。支部では、書面開催や人数を制限しての会議、「第二回次世代交流会」の延期など余儀なくされました。分会の皆さんも集まり、交流することが出来ず歯がゆい思いをしている、との報告を受けています。支部として、コロナ問題では「調査活動、ニュース、チラシ作成、地本・支社に於ける団体交渉」へ繋ぐことが出来ました。こうした一連の取り組みは、「労働組合・国労」の存在を示すことになった大きな成果であると私は考へています。今後も様々な知見なども活用しながら、皆で知恵を出し合いコロナ禍での運動展開を図って行かなければならぬと考えます。

次に、労働条件改善、JRの合理化施策についてです。

東日本会社は2018年、新たな経営方針「変革2027」を発表し、最大労組を事実上崩壊させ、労働組合不要論「会社と社員個人」の関係を作り上げたうえで、「人口減少・技術革新による仕事の変革」をあげながら「究極の安全・成長戦略・業務改革と生産性向上」を目指す。今後は鉄道利用が減少するとし、「スイカや生活サービス事業などを一層拡大し、2027年までには鉄道以外の収益を4割に増やす」としています。更に、昨年来の新型コロナウイルス・緊急事態宣言により、「鉄道利用の減少が劇的に進行した。今後も元に戻ることはない、『変革』で予測した10年先が目の前に現れた」とし、「駅無人化、窓口閉鎖、業務委託拡大、ワンマン運転、OA・システム化を梃子とした要員削減」など、凄まじいスピードで次々と合理化施策を打ち出して来ています。

21春闘では、会社赤字論を前面に出し、「ベア・ゼロ」JR発足後初めて「定期昇給の半額カット」が行われました。更には、「一時帰休や柔軟な働き方、副業も認める」となり、私たちの働く根本が大きく変えられようとしています。また、JRグループ内にも広まった感染状況を積極的に公表しようとはせず、PCR検査に対しても後ろ向きであり、労働者の命、健康よりも「列車運行・会社利益優先」の姿勢が明らかとなりました。現在JR東日本では7割の社員が労働組合に加入していないと言われ、ご用組織「社友会」に属している労働者が多数います。更に、社員構成が若い労働者へ変わっていく中、会社利益が第一で、その先に社員の幸福があるかの如く「思想攻撃」が行われています。

私達自身も労働者としての物の見方を再確認し、「会社・資本の攻撃は働くものに襲い掛かる。自分は安心だと思っていても無関心ではいられない。輸送の安全や働く者の生活・権利を守るには労働組合が必要である」この事を、コロナ禍での労働実態、安全衛生委員での議論、36職場代表者選挙などを活かし、職場の若い人に分かり易く伝えていく事が重要だと思います。簡単な事ではありませんが、一人ひとりが努力し合うことを確認したいと思います。

JR貨物会社では、現在約5400人の社員数であり、発足当時の社員数から半減の状況です。社員数だけを見ても如何に人件費を削減してきたか明らかです。「超低額な期末手当」長期にわたる「賃金抑制攻撃」が繰り返され、社員・家族への犠牲が続けられて来ました。新たな「人事賃金制度」が導入されましたが、更なる人件費削減、職場に競争と分断を持ち込むので有り、引き続き改善を求めて行かなければなりません。

国労は「分割・民営化」による構造矛盾の抜本的見直しなど、国への支援策を求める運動を展開してきました。今年は11月に、国土交通省へ要請行動を行う事としています。支部としても貨物連絡会や当該分会と連携を図り、諸要求獲得、全国単一組織としての取り組みを一層強化して行きたいと思いますので、全分会からの取り組みを要請します。

組織拡大と国労運動の継承・発展についてです。

組織拡大では、東京総合車両センター分会にて、アスベスト健康被害対策の闘いから、9月「佐藤信二さん」の組織拡大を勝ち取っています。こうした成果に学ぶと共に、先に述べました、若い方に対する、組合の大切さの呼びかけなど、支部全体で組織拡大の意識と、具体的実践行動を一層強めて行きたいと思います。

そして、東京支部結成時の大好きな課題である、国労運動の「次世代継承」についてです。7月に第一回次世代交流会を開催、国労が作成に関わった「遠い一本への道」を鑑賞し、未加入の仲間も含め若い組合員と感想や職場実態を交流し合いました。結成から今日まで8ヵ月経過しましたが、コロナ禍もあり、次世代への継承は思ったように進んでいない現状です。残された時間はそう多くはありません。国鉄採用の私達が共に運動しながら、性格を握って取り組まなければならないと考えています。

最後に、平和と民主主義を守り、安心して生活できる社会を目指す闘いについてです。

明日投開票の衆議院総選挙が行われ、全国各選挙区で野党統一候補が確認され、当選勝利に向け戦いが繰り広げられます。格差と貧困を拡大し、腐敗と強権政治を進めて来た自公政権を終わりにさせる為、多くの組合員が職場・地域で様々ご奮闘されている事と思います。岸田(新)首相は「新しい資本主義」を主張していますが、アベノミクスと同様であり、大企業の優遇政策が継続され、市民・労働者の生活を守る事にはならないと思います。これまでの9年間、民主主義を壊し続けた政治を転換させ、安心して生活できる社会を目指すには、組織された労働組合の役割は極めて重要です。今、多くの市民が国会前や若者がSNSなどを活かして民主主義を守る為の声をあげています。こうした方々と連携し、展望をもって取り組んで行きたいと思います。

労働組合はコロナ禍で有っても運動を停滞させるわけには行きません。分会活動活性化、組織の強化・拡大、国労運動の継承・発展など、私たちの課題は山積していますが、国労東京支部 諸課闘争実現に向け、先頭になつて精一杯奮闘する決意を申し上げ、執行委員会を代表しての挨拶と致します。

|        |                   |            |
|--------|-------------------|------------|
| 執行委員長  | 松田 恭明 (JESS高田馬場駅) | 総括・政治共闘    |
| 執行副委員長 | 上田 智太郎 (田端運転所)    | 総括補佐・政治共闘  |
| 書記長    | 鈴木 敏明 (JESS新宿遺失)  | 戦術委員長      |
| 執行委員   | 東 東功二郎 (JESS有楽町駅) | 総務部長       |
|        | 八郷 清幸 (JESS蒲田駅)   | 財政部長       |
|        | 岡部 貴一 (東京信号MC)    | 業務部長       |
|        | 島崎 将 (上野車掌区)      | 財政・総務・調査   |
|        | 千田 永 (環境アクセス上野)   | 組織部長       |
|        | 佐藤 賢一 (池袋駅)       | 教宣部長       |
|        | 竹田 文利 (日黒駅)       | 福対部長       |
|        | 佐藤 誠 (JETS田町事業所)  | 調査部長       |
|        | 山田 克之 (東京工事事務所)   | 法対部長       |
| 会計監査委員 | 市川 肇 (JESS高田馬場駅)  | 政治共闘部長     |
|        | 中山 充郎 (信濃町駅)      | 組織・業務・政治共闘 |
|        | 伊東 敏明 (KKS八潮事業所)  | 総務・財政・政治共闘 |
|        | 堀 知明 (目黒駅)        |            |
|        | 加藤 英樹 (東京通信技術セ)   |            |